

四 半 期 報 告 書

(第118期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

日揮株式会社

(E01575)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	287,083	314,243	624,637
経常利益（百万円）	30,834	38,590	72,489
四半期（当期）純利益（百万円）	23,059	24,822	46,179
四半期包括利益または包括利益（百万円）	21,864	26,738	54,960
純資産額（百万円）	303,022	356,014	336,083
総資産額（百万円）	552,634	682,969	628,757
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	91.33	98.33	182.91
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	54.7	51.4	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	46,799	62,068	85,010
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△22,025	△12,512	△28,370
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,949	△10,454	△3,695
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	234,558	324,055	284,777

回次	第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	47.82	43.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第117期連結会計年度（平成24年4月1日より平成25年3月31日まで）より、重要性が増加したため日揮みらいソーラー(株)およびJGC EXPLORATION CANADA LTD. を新たに連結子会社に加えている。

第117期連結会計年度（平成24年4月1日より平成25年3月31日まで）において、JGC Corporation Europe B.V. は清算したため、連結の範囲から除外している。

第118期第2四半期連結会計期間において、日揮プラントソリューション(株)による吸収合併により日揮プラントテック(株)は解散したため、連結の範囲から除外している。

第118期第2四半期連結会計期間において、重要性が増加したためJGC America, Inc. を新たに連結子会社に加えている。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次の通りです。

<総合エンジニアリング事業>

当社の連結子会社である日揮プラントソリューション(株)が、平成25年7月1日に、当社の連結子会社である日揮プラントテク(株)を吸収合併し、合併後の当該連結子会社の商号を日揮プラントイノベーション(株)としております。また、当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、JGC America, Inc. を連結の範囲に含めております。

<触媒・ファイン事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、変更のあった重要な契約等は次の通りです。

当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	変更点
コーク・グリッド・インク (アメリカ)	蒸留棚段・蒸留塔用充填物の 製造に関する技術	平成26年1月31日まで	平成元年6月	契約期間 延長

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種政策効果が発現するなかで、緩やかに回復しつつありました。世界経済は、弱い回復が持続しているものの、米国の政策動向による影響、欧州政府債務問題、地政学的リスクの高まり等により、引き続き不透明な状況であります。

日揮グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、多くの石油・ガスへの投資が引き続き計画されております。特に、北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクト等が数多く計画されております。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。加えて、東南アジア、東アフリカやロシアでは、今後日本をはじめとするアジア地域を中心にさらなるLNG需要の増加が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	314,243	9.5
営業利益	30,948	△3.7
経常利益	38,590	25.2
四半期純利益	24,822	7.6

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	221,203	81.0
国内	51,752	19.0
合計	272,956	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆4,880億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、ロシアおよび北米地域を中心に積極的な受注活動に取り組みました。その結果、当社は平成25年4月に、ロシアにおけるLNGプラントの詳細設計役務等を受注したほか、同年5月には、カナダにおける大型LNGプロジェクトの基本設計役務等を受注いたしました。また、本年10月4日付で発表したとおり、当社は、米国テキサス州における大型エチレン製造プラントの建設プロジェクトを受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成25年6月に、株式会社IHIおよびジャパンマリンユナイテッド株式会社とともに、ブラジルの造船会社への出資を決定いたしました。さらに、当社は同年8月に、丸紅株式会社およびサウジアラビアのAljomaih Holding Companyとともに、サウジアラビア国営石油会社が同国東部州に保有する石油・ガス関連施設に、コージェネレーション設備を建設し20年間に亘り、電力および蒸気を供給する、電力蒸気販売契約を締結いたしました。加えて、同年9月には、千葉県鴨川市において、当社にとって2件目となる国内大規模太陽光発電（メガソーラー）事業の実施を決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、石油精製触媒、ケミカル触媒案件の納期変更等により、製品の出荷が減少いたしました。ファイン事業でも、IT関連顧客の在庫調整によりハードディスク用研磨材等の出荷が減少し、この結果、触媒・ファイン事業の業績は前年同期比で減収減益となりました。今後、石油精製触媒の国内シェア回復、海外展開の加速、中国脱硝触媒ビジネスの深耕、ケミカル触媒の新規顧客開拓、光学材料・化粧品材料の新興国向け拡販およびIT関連材料の用途拡大等を積極的に推進してまいります。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	292,545	10.5	16,542	△12.5	5,155	47.3
営業利益	28,855	△2.6	1,583	△25.2	511	46.7

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し894億96百万円増加し、3,240億55百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が382億59百万円になったことに加え、手持工事に係る客先からの順調な入金、売上債権の回収および法人税等の支払などにより結果として620億68百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、ブラジルの造船会社への出資などにより125億12百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより104億54百万円の減少となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は21億31百万円（消費税等は含まない）であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった以下の重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において、完了しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
日揮触媒化成(株)	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファイン事業	シリカゾルSI系 設備増設	平成25年5月
日揮みらいソーラー(株)	Nissan Green Energy Farm in Oita (大分市)	その他の事業	太陽光発電所	平成25年4月

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	40	196	136	100
石油精製関係	15,809	15,996	7,678	24,127
LNG関係	23,627	1,073	7,318	17,382
化学関係	1,791	7,267	3,084	5,974
発電・原子力・新エネルギー関係	36,659	10,795	3,836	43,619
生活関連・一般産業設備関係	6,582	2,793	5,019	4,356
環境・社会施設・情報技術関係	19,296	10,475	3,390	26,382
その他	725	3,152	1,437	2,440
計	104,533	51,752	31,902	124,383
海外				
石油・ガス・資源開発関係	214,002	3,222	88,829	128,395
石油精製関係	235,956	18,683	12,268	242,371
LNG関係	905,861	86,686	141,547	851,000
化学関係	38,346	108,461	11,328	135,480
発電・原子力・新エネルギー関係	2,386	52	45	2,393
生活関連・一般産業設備関係	11,335	317	8,828	2,824
環境・社会施設・情報技術関係	10	2	11	1
その他	337	3,778	2,939	1,176
計	1,408,238	221,203	265,798	1,363,643
総合エンジニアリング事業	1,511,073	266,263	292,545	1,484,792
その他の事業	1,698	6,692	5,155	3,235
計	1,512,771	272,956	297,700	1,488,027
触媒・ファイン事業	—	—	16,542	—
合計	1,512,771	272,956	314,243	1,488,027

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の 修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	7,129	△56	7,073
石油精製関係	642	55	697
LNG関係	△12,285	△40	△12,326
化学関係	3,070	△0	3,070
発電・原子力・新エネルギー関係	△0	△0	△1
生活関連・一般産業設備関係	273	△20	252
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	△30	△74	△105
計	△1,200	△136	△1,337
総合エンジニアリング事業	△1,136	△147	△1,283
その他の事業	△64	10	△54

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第2四半期連結累計期間受注高」および「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	259,052	—	23,511	—	25,578

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,749	7.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,015	6.56
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	5,700	2.20
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	4,360	1.68
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウン ト アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	3,994	1.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	3,684	1.42
シービーエヌワイユーエムビー スコウトワールドワイドファンド (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	3,475	1.34
計	—	88,524	34.17

(注) 1. 当社は自己株式6,616千株(2.55%)を保有している。

2. コーズウェイキャピタルマネジメントエルエルシーから、平成25年4月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成25年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コーズウェイキャピタルマネジメント エルエルシー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 90025、ロサンゼルス、スイート1500、 サンタモニカ・ブルバード 11111	13,172	5.08
計	—	13,172	5.08

3. ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者8社から、平成25年5月22日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成25年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,035	0.79
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	4,504	1.74
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズ ボロー スカダーズ・ミルロード 800	401	0.16
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	890	0.34
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	554	0.21
ブラックロック・アセット・マネジメ ント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	614	0.24
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	591	0.23
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	2,251	0.87
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	2,644	1.02
計	—	14,488	5.59

4. 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者4社から、平成25年7月22日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成25年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,700	2.20
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,324	0.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,562	1.38
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	770	0.30
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	350	0.14
計	—	12,706	4.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,616,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 251,334,000	251,334	同上
単元未満株式	普通株式 1,102,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,334	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株 (議決権1個) および690株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が47株含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	6,616,000	—	6,616,000	2.55
計	—	6,616,000	—	6,616,000	2.55

(注) 平成25年9月30日現在の自己株式数は、6,616,047株である。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において、次のとおり役員の変動がありました。

役職の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 兼財務統括担当役員 (CFO)	経営統括本部長兼セキュ リティ対策室長	経営統括本部長	佐藤 雅之	平成25年7月1日
取締役副社長	—	国際プロジェクト統括本 部長	山崎 裕	平成25年7月1日
専務取締役	第2プロジェクト本部長 兼イクシス事業部長	国際プロジェクト統括本 部長代行兼イクシス事業 部長イクシスLNGプロジェ クト ワーキングプロジェ クトスポンサー	赤羽根 勉	平成25年7月1日
常務取締役	第1プロジェクト本部長 バルザンオンショアプロ ジェクト プロジェクトダ イレクター	国際プロジェクト統括本 部長代行兼プロジェクト 本部長バルザンオンショ アプロジェクト プロジェ クトダイレクター	佐藤 諭志	平成25年7月1日
取締役	営業本部長	営業統括本部長代行	福山 裕康	平成25年7月1日
取締役	第3プロジェクト本部長	産業・国内プロジェクト 本部長	北川 均	平成25年7月1日
取締役	営業本部長代行兼事業推 進プロジェクト本部長ス タッフ	営業統括本部長代行兼営 業戦略室長	百瀬 泰	平成25年7月1日
取締役	営業本部長代行	営業統括本部長代行兼プ ロジェクト営業本部長	日高 丈仁	平成25年7月1日
取締役	第1プロジェクト本部長 代行マニファプロジェクト プロジェクトダイレク ター	国際プロジェクト統括本 部プロジェクト本部長代 行兼プロジェクト部長マ ニファプロジェクト プロ ジェクトダイレクター	三好 博之	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	259,777	310,006
受取手形・完成工事未収入金等	96,570	88,912
有価証券	25,000	14,049
未成工事支出金	35,839	50,373
商品及び製品	4,514	5,456
仕掛品	1,911	2,422
原材料及び貯蔵品	2,119	2,468
未収入金	10,971	11,500
繰延税金資産	15,068	15,930
その他	8,551	8,358
貸倒引当金	△92	△101
流動資産合計	460,231	509,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,316	62,045
機械、運搬具及び工具器具備品	51,721	59,534
土地	25,977	25,977
リース資産	802	791
建設仮勘定	7,719	1,041
その他	2,573	3,369
減価償却累計額	△79,401	△82,159
有形固定資産合計	71,708	70,599
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,583	2,472
その他	10,196	12,254
無形固定資産合計	12,780	14,727
投資その他の資産		
投資有価証券	84,188	91,710
長期貸付金	19,189	19,834
繰延税金資産	2,667	1,884
その他	2,699	2,783
貸倒引当金	△18,421	△19,108
投資損失引当金	△6,286	△8,838
投資その他の資産合計	84,037	88,265
固定資産合計	168,526	173,593
資産合計	628,757	682,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,335	97,276
短期借入金	6,686	1,659
未払法人税等	18,758	9,255
未成工事受入金	87,711	146,924
完成工事補償引当金	1,862	1,976
工事損失引当金	22,030	20,056
賞与引当金	7,001	4,363
役員賞与引当金	180	79
債務保証損失引当金	2,417	65
その他	22,455	13,686
流動負債合計	262,439	295,344
固定負債		
長期借入金	9,363	11,780
退職給付引当金	12,355	11,552
役員退職慰労引当金	271	257
繰延税金負債	292	61
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,260	4,265
固定負債合計	30,235	31,610
負債合計	292,674	326,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,603
利益剰余金	291,781	305,419
自己株式	△6,330	△6,382
株主資本合計	334,565	348,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,417	6,457
繰延ヘッジ損益	1,606	166
土地再評価差額金	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定	486	2,587
その他の包括利益累計額合計	968	2,669
少数株主持分	549	5,193
純資産合計	336,083	356,014
負債純資産合計	628,757	682,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	287,083	314,243
売上原価	245,221	273,307
売上総利益	41,861	40,935
販売費及び一般管理費	※1 9,735	※1 9,987
営業利益	32,126	30,948
営業外収益		
受取利息	675	894
受取配当金	1,110	1,831
為替差益	—	4,434
固定資産賃貸料	325	318
持分法による投資利益	205	475
その他	175	70
営業外収益合計	2,493	8,024
営業外費用		
支払利息	116	142
為替差損	3,418	—
固定資産賃貸費用	149	151
その他	100	87
営業外費用合計	3,784	382
経常利益	30,834	38,590
特別利益		
固定資産売却益	3	1
債務保証損失引当金取崩額	—	2,351
その他	2	2
特別利益合計	5	2,354
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資損失引当金繰入額	—	2,551
その他	40	133
特別損失合計	41	2,685
税金等調整前四半期純利益	30,798	38,259
法人税等	7,672	13,221
少数株主損益調整前四半期純利益	23,126	25,037
少数株主利益	67	215
四半期純利益	23,059	24,822

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,126	25,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,689	1,039
繰延ヘッジ損益	△484	△1,439
為替換算調整勘定	911	2,100
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,261	1,700
四半期包括利益	21,864	26,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,797	26,523
少数株主に係る四半期包括利益	67	215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,798	38,259
減価償却費	3,744	4,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△895	694
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,722	△2,122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△421	△843
受取利息及び受取配当金	△1,786	△2,725
持分法による投資損益 (△は益)	△205	△475
為替差損益 (△は益)	3,065	△3,331
売上債権の増減額 (△は増加)	9,260	8,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,202	△15,073
未収入金の増減額 (△は増加)	4,431	△397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,532	4,136
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	17,967	59,850
その他	△8,644	△9,081
小計	54,302	81,720
利息及び配当金の受取額	2,027	3,014
利息の支払額	△122	△167
法人税等の支払額	△9,408	△22,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,799	62,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,724	△4,059
投資有価証券の取得による支出	△8,032	△5,136
その他	△9,267	△3,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,025	△12,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,717	△11,477
その他	△1,232	1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,949	△10,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,822	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,002	39,125
現金及び現金同等物の期首残高	222,556	284,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	152
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 234,558	*1 324,055

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、日揮プラントック㈱は日揮プラントソリューション㈱による吸収合併(合併後の商号：日揮プラントイノベーション㈱)により解散したため、連結の範囲から除外している。また、当第2四半期連結会計期間より、JGC America, Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,918百万円 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Uno S.A.	6,464百万円 (49,018千EUR)
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,851百万円 (48,467千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	6,391百万円 (48,467千EUR)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,178百万円 (12,530千US\$)	JGC Algeria S.p.A.	2,574百万円 (2,145,029千DZD) (4千EUR)
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	564百万円 (6,000千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,276百万円 (13,053千US\$)
Asia Gulf Power Service Company	246百万円 (2,625千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	586百万円 (6,000千US\$)
Green Future Innovations, Inc.	237百万円 (101,775千PHP)	Green Future Innovations, Inc.	393百万円 (172,500千PHP)
その他5社 (このうち外貨建保証額)	699百万円 (168,694千DZD) (3,300千US\$) (1,226千AU\$) (35千GBP)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	762百万円 (5,946千US\$) (2,000千AU\$)
計	14,695百万円	計	18,448百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(EUR：ユーロ、DZD：アルジェリアディナール、US\$：米ドル、PHP：フィリピンペソ、AU\$：オーストラリアドル、GBP：イギリスポンド)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	7百万円		6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	2,020百万円	2,279百万円
賞与引当金繰入額	609	625
役員賞与引当金繰入額	82	75
退職給付費用	254	199
役員退職慰労引当金繰入額	36	31
通信交通費	748	742
減価償却費	481	364
研究開発費	1,952	1,714
その他経費	3,548	3,954

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金	198,058百万円	310,006百万円
有価証券	36,500	14,049
現金及び現金同等物	234,558	324,055

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,720	38.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,486	45.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	264,674	18,907	283,582	3,500	287,083	—	287,083
セグメント間の内部 売上高または振替高	9	17	27	2,364	2,391	△2,391	—
計	264,684	18,925	283,609	5,864	289,474	△2,391	287,083
セグメント利益	29,626	2,117	31,744	348	32,092	33	32,126

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	292,545	16,542	309,087	5,155	314,243	—	314,243
セグメント間の内部 売上高または振替高	95	17	112	2,542	2,654	△2,654	—
計	292,640	16,559	309,200	7,698	316,898	△2,654	314,243
セグメント利益	28,855	1,583	30,438	511	30,950	△1	30,948

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	24,637	△725	△725

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当第2四半期連結会計期間末 (平成25年 9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	27,841	△151	△151

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. 結合当事企業および事業の内容

(1) 結合企業

名称：日揮プラントソリューション㈱ (連結子会社)

事業の内容：総合エンジニアリング事業

(2) 被結合企業

名称：日揮プランテック㈱ (連結子会社)

事業の内容：総合エンジニアリング事業

2. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

日揮プラントソリューション㈱を存続会社、日揮プランテック㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日揮プラントイノベーション㈱としている。

3. 取引の目的を含む取引の概要

以下の2点を目的としている。

- ・総合的な事業展開の推進
- ・技術力・コスト競争力の強化

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき会計処理を行っている。

5. 合併の効力発生日

平成25年 7月 1日

6. 存続会社が承継する資産および負債

資産合計：5,782百万円

負債合計：1,994百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	91円33銭	98円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	23,059	24,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	23,059	24,822
普通株式の期中平均株式数 (千株)	252,473	252,443

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- ※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。